

令和7年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		中事業番号		1994										所属コード		031000	
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図（目的）					
大綱（取組）	基盤的取組：行政経営効率化 等	7.3 9.4 13.2							○		庁舎の維持管理に必要な情報（温度、湿度等）の見える化を行い、各種設備運転の効率化を図りつつ、庁舎の省エネルギー化に向けた庁舎改修を実施する。	「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」に向け、庁舎における温室効果ガスの削減・省エネルギーの推進を実施する。					
施策																	

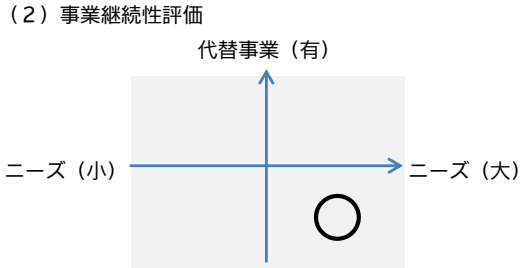
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
国においては、2021年10月22日閣議決定の「地球温暖化対策計画」の中で、2030年度に温室効果ガス排出量を2013年度比で46％削減を目指すこととしており、地方公共団体は自ら率先的な取組を行うことにより、区域の事業者・住民の模範となることを目指すべきであることが求められている。また、公共施設等の老朽化対策が課題となっており、今後不足すると見込まれる財源の確保が求められている。		温室効果ガスの増加による気候変動に伴い、豪雨災害や猛暑のリスクが更に高まると予測されており、自然環境や人間社会に影響を与えていることから、温室効果ガス排出量削減に向けた対応が必要となっている。		「郡山市気候変動対策総合戦略」において、2019年11月に表明した「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」の実現に向け、公共施設は率先して環境負荷の低減に努め、環境配慮行動の模範となり、市民・事業者を牽引することが求められる。		気候変動対策として温室効果ガスの排出を抑制することは、本市のみならず世界的な喫緊の課題であり、市民の関心は高く、温室効果ガス排出量削減への取り組みを推進することが望まれている。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	本庁における電気使用量	kWh						2,400,755								
活動指標①	通信機能付き温湿度センサー設置数	箇所					64	64	64		64		64	64		
活動指標②	空調設備デマンドコントロール設置数（本庁舎）	箇所					27	27	27		27		27	27		
活動指標③																
成果指標①	空調設備デマンドコントロールによる年間CO2削減量	t-CO ₂					3	17	13		13		13	13		
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	空調設備デマンドコントロールによる年間CO2削減量1 t 当たりのコスト	千円						152	174		174		174	174		
単位コスト（所要一般財源から算出）	空調設備デマンドコントロールによる年間CO2削減量1 t 当たりのコスト	千円						152	174		174		174	174		
事業費		千円						1,716	2,268		2,268		2,268	2,268		
人件費		千円						866								
歳出計（総事業費）		千円		0		0		2,582	2,268		2,268		2,268	2,268		
国・県支出金		千円		0					0		0					
市債		千円		0					0		0					
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0					0		0					
その他		千円		0					0		0					
一般財源等		千円		0		0		2,582	2,268		2,268		2,268	2,268		
歳入計		千円		0		0		2,582	2,268		2,268		2,268	2,268		
		実計区分	評価結果					拡充		継続						

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
○通信機能付き温湿度センサー オープンフロアを除き、壁で区切られたスペース毎に1台設置しており、温湿度の傾向を把握することにより、最適な空調設備の運転に寄与していることから、設置数については次年度以降も継続する。 ○空調設備デマンドコントロール デマンドコントロールを設置できる全ての室外機に設置しており、温室効果ガス削減を実現できていることから、設置数については次年度移行も継続する。（2024年10月 運用開始）		温湿度センサーにより室内環境の快適性を確認しつつ、2024年10月に運用開始したデマンドコントロールにより空調設備の節電運転を行うことで、半年間で17t-CO ₂ の温室効果ガスの排出を削減でき、目標値を上回った。 半年間の実績値が、年間目標値を超えていることから、次年度以降の目標値の設定を見直す予定である。		【事業費】 通信機能付き温湿度センサー及び空調設備デマンドコントロールの設置に係る賃貸借料（契約期間） 温湿度センサー：2023年10月～2028年9月 デマンドコントロール：2024年10月～2031年9月	
				【人件費】 契約・支出事務及び運用に係る人件費	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		3	
2 公平性		4	
3 効率性		R6新規	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	



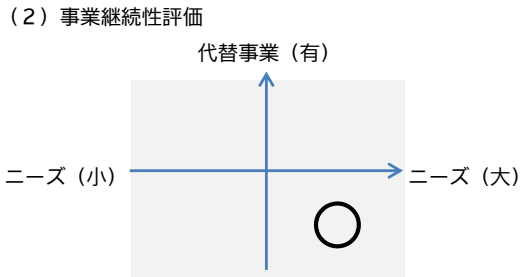
継続	一次評価コメント
継続	本事業は、「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」の実現に向け、温室効果ガスの削減及び省エネルギーの推進を図るものである。 2024年度は本庁舎の空調設備にデマンドコントロールを導入したことで、全体の電力消費の約48％とされている空調設備に対し、執務室内の快適性を維持しつつ節電運転を行うことで、温室効果ガス排出量を目標値よりも削減できたことに加え、電気使用料金の削減にも寄与できたことは効果的である。 次年度以降は、2024年度の実績を踏まえ、成果指標の計画値の適宜見直しを行いながら空調設備の節電運転を継続する。 また、設置後30年以上経過している西庁舎の空調設備は更新時期であり、設備改修に併せ、「郡山市気候変動対策総合戦略」に基づいたZEB化の検討を進め、更なる温室効果ガスの削減及び省エネルギーの推進を図っていく。

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
					○

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
○		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価			
1 規模・方法の妥当性		3	
2 公平性		4	
3 効率性		R6新規	
4 活動指標（活動達成度）		4	
5 成果指標（目的達成度）		4	



経常事業	二次評価コメント
経常事業	令和6年10月から、本庁舎の空調設備にデマンドコントロールを導入した。これにより、執務室内の快適性を維持しつつ節電運転を行うことで、半年間で計画値を大きく上回る17t-CO ₂ の温室効果ガスの排出を削減するとともに、電気使用料金削減にも寄与したところである。また、西庁舎の空調設備の更新と併せZEB化の検討を進めるため、ZEB化可能性調査を実施したところである。 温室効果ガスの削減及び省エネルギーの推進のための取組みを継続して実施することが求められることから、今後においてはマネジメントサイクルによらず事業を実施する。

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画